

第4章 「司法警察局の存在意義」

エドワード・M・ネフズィ

4. Edward M. Neafsey

Why a Division of Criminal Justice? ,

25 Seton Hall Legis. J. 107 (2001)

(訳者注) Edward M. Neafsey :ニュー・ジャージー州弁護士会刑事委員会委員長。刑事弁護士として15年間活躍。本論文で紹介される司法警察局の委員を10年間務めた。

I. はじめに

新世紀を迎えた今、これまでの歴史を鳥瞰すると、1970年は、アメリカにとって、長く、変わった年であった。陪審団は、1968年シカゴで行われた民主党党大会において暴動を引き起こそうとしたことにつき、シカゴ・セブンの5人のメンバーを無罪と評決した。しかし、暴動を起こす意図で州境を越えたことに関しては、有罪とした。陸軍中尉 William Calleyらは、ベトナムの Mylai において一般市民を殺戮した件で起訴された。その陰で、この一件をあばいた記者 Seymour Hersh は、ピューリッツア賞を受賞した。議会は、初めてのアース・デイを記念して休会となった。当日は、環境問題への認識を高めるべく、ワシントン・モニュメントに一万人が集結した。ニクソン大統領は、カンボジアへの軍事力投入を行った。その一ヵ月後、軍事力投入に反対する四人の学生が、国家警備隊員によって殺された(オハイオ州 Kent State Univにて)。記者会見でニクソン大統領は、理由もなく8人の命を奪った Charles Manson は有罪だと声明した。しかし、陪審団は、まだカリフォルニアの裁判所で証拠審理中だった。ニュー・ヨーク市にあるマクソーリーズ・アイリッシュ・パブは、公共空間での性差別を禁じた市条例ができてから116年にして初めて、女性客を受け入れた。最後に、Janis Joplin がハリウッドで薬物中毒のため死んだ。年が明けて、Cally の軍法会議と Manson の陪審審理はまだ続いていた。それは、カリフォルニア史上最も長い陪審審理となった。最終的には、二人とも有罪とされた。

1970年、連邦政府に懐疑の目を向ける人が多い中で、ニュージャージー州議会は、州民生活における政府の役割を拡大すべく新たな制度を創設することにかかりきりだった。最初のアース・デイに環境保護局を設けたというだけではない。司法警察局(DCJ)を創設する「司法警察に関する法律(Criminal Justice Act)」も可決されたのである。司法警察局は、司法・公衆安全省(Department of Law and Public Safety)、別名、司法長官部門、の中に設けられた。

司法警察局の創設30年を記念して、その創設を後押しした社会的要因と、犯罪により高まった政府不信を払拭しようという政治的意思を育んだ社会的要因について考察することは、時宜を得ていると言えよう。また、これらの問題を扱い、自らを実効的な政府機関へと成長させた、司法警察局の初期の仕事について記しておく良い機会でもある。つまり、「司法警察局の存在意義」、いままさにこれが問われる。

II. パート I 政府不信

1960年代は、ニュージャージー州、また全国的にも、激動の10年であった。1946年の民主党党大会でミシシッピ自由民主党が68議員を送り込むのに失敗したことは、全国的なニュースとなった。これにより、市民権運動に積極的に関わっている多くの人々は、総じて政府への信用を失い、体制を変革するべく一層急進的なアプロウチを受け入れなければならないと悟った。その結果、1967年夏にニューアークで市民暴動が発生し、ニュージャージーの社会的・政治的・経済的諸問題が全国的话题となった。この暴動に先立ち、エセックス郡検察官（その後州知事）である Brendan Byrne は、ある大陪審の起訴評決を一覧した。それは、ニューアーク警察が政治的に職務を遂行するとともに賭博法の執行を怠っていることを非難するものであった。この1965年の起訴評決は、2年後にニューアーク、プレインフィールド、エンゲルウッドで起こる暴動の主たる要因となる問題を、予兆するものであった。

1968年、ニュージャージーは再び全国的に脚光を浴びる。その年の8月、Life誌が、Cornelius Gallagher 議員とマフィアの Joseph Zicarelli との間の贈収賄関係をすっぱ抜いた。この記事には、電話による会話の録音テープからの引用が含まれており、そこにおいて二人は、ベヨン警察から賭博事業を保護する必要があると語っていた。二ヵ月後、追跡調査をした Life 誌の記事が、Gallagher 議員の余罪を明らかにした。同様に、Time 誌と Newsweek 誌が、ニューアークにおける汚職とマフィア支配を記事にした。これらの報道の結果、ニュージャージーは組織犯罪と汚職の巣窟と見なされるようになった。このように全国的に明るみになったことは、地元ニュージャージーの自己認識にも影響を与えた。

市民の騒動を受けて、Richard J. Hughes 知事は、市民暴動に関する特別委員会を立ち上げた。それは、「ニュージャージー市民暴動の原因を探り、事件の実相と解決策を検証すること」を目的とした。特別委員会は、「ニューアーク市当局は腐敗している、と広く認識されている」と結論し、これが暴動の主たる要因であると認識した。連邦検察官 Frederic B. Lacey は、後に、政府の腐敗に関する人々の認知は、ニューアークに限ったものではないと主張した。すなわち、「『市役所は賄賂漬けだ』という感覚が広まった自治体住民の間に、地方政府に対する軽蔑的態度を醸成するのは、組織犯罪の腐敗的作用である」。

こういった非難の見地に立って、ニューアーク警察署長 Dominick Spina（彼は、その「政治活動」の見返りとして任命された、Hugh Addonizio 市長の知人である）は、1968年の、ニュージャージー州の犯罪と司法制度に関する特別の議会内合同委員会に呼び出された。そこで、Milton Waldor 上院議員とその同僚は、彼に対し活発に質問をした。Spina 署長は、ニューアーク市民の「何らかの概観上の」不安を引き起こしているのは汚職である、ということを否定した。彼は、そのような疑惑は単に「注意をそらさせるためのおとり (red herring)」であり、起訴評決は「不公平」で「非アメリカ的」なものだとした。しかしながら、証拠はそれとは異なる事実を示し、結局、Spina 署長は故意による賭博法の執行懈怠で訴追された（しかし、公訴棄却された）。数年後、連邦検察官とエセックス郡検察官の合同調査を経て、ニューアーク市長 Hugh Addonizio は、市と取引する個人にリベートを要求した（63回）廉で、連邦裁判所において有罪判決を受けた。

ヒアリングから8日後、1968年の合同委員会（議長：Edwin Forsythe）は、ひとつの

報告書を出した。それは、「強力な州機関たる司法警察省を創設し、犯罪に対し適時に効果的に対処する主導力と組織的能力を州に備えさせる」ことを提言した。基本的に、「誰がリードするか」という合同委員会の問いに、答えは見出されなかった。合同委員会は、州犯罪調査委員会（SCI）を設けて組織犯罪や公務員汚職のような特別の問題を監視させること、州行政官に電子的監視権限を与える法律の制定、州全域を管轄する大陪審の創設、を提言した。

これらの提言は法律化された。しかし、それはニュージャージー州に対して更なる軽蔑が積み重ねられた後のことである。司法省組織犯罪部局で働いていた二人の法学教授が、州都トレントンで、組織犯罪撲滅のため州による盗聴権限付与が必要であると証言した。彼らは主張する。ニュージャージーは全国一腐敗した州であり、問題の深刻さにおいて最も酷いニューヨーク市に次ぐ、と。一人は次のようにコメントした。「この州は、組織犯罪の思うがままとなる程まで腐敗している」。州警察長官 David B. Kelly も、裁判所命令を介した通信傍受に賛成の立場から証言する。いわく、通信傍受は「犯罪に対する法執行においておそらく抜群に有用な武器であるだろう」。

中には、傍受と、提案にかかる部署創設に断固として反対する人もいる。Joel Jacobson（自動車労働組合第 9 支部代表）は、ニュージャージーの通信傍受は「個人のプライバシーを侵害する」と証言した。また、合同委員会の結論はこういった侵害的手段を正当化するものなのかどうか質した。Jacobson も、無限定的な司法警察局の新設に反対した。彼は、それを、「都市における紛争に対する与党的解決法」以上の何物でもないと考えた。

州司法長官 Arthur J. Sills も、全州的な法執行機関を司法長官部局の外に設けることに反対した。それは、彼の憲法上の閣僚たる立場からの反対であった。以下は、通信傍受と司法警察局に関する上院“司法・公衆安全”委員会（1968 年 9 月 17 日）における Sills 司法長官の証言である。

犯罪問題は、今日私が見るところ、政府執政部門の既存機関を手駒として対処することでは解決されないだろう。また、一層多くの有罪判決によって解決される問題でもない。それどころか、問題は、我々が犯罪者を検挙する能力を欠き、有罪判決が出たとしても犯罪者を矯正する能力を欠くことに由来している。また、それと関係して、現行の法執行システムに適切な道具一すなわち資金と法律一を与えそななったことに起因しているのである。新しい官僚機構は必要とされていない。私は議会に対してこう言いたい。我々の要求した資金と、人的資源と、施設と、超党派的な法律を与えよ。そうすれば、我々は任務を果たすだろう、と。

これは、かつて彼が、Hughes 知事に提出された司法・公衆安全省 1967 年年次報告において示していた立場と同じものである。彼はそこにおいて、組織犯罪と市民の不安を全国的対策課題として強調した。もともと、Sills 司法長官は、司法長官部門の司法局の下に組織犯罪対策課を新設することを提言していた。しかし、一年後、1968 年の司法・公衆安全省年次報告において、彼は立場を変え、次のような提言をした。すなわち、司法長官部門の下に司法警察局を設け、組織犯罪対策課はその司法警察局に含ませる。そうすることで、州警察を支援し、州大陪審に事件を回す。この提言は、[合同委員会の]提案にかかる組織の位置付けを、閣僚級（司法警察「省」）から次官級（司法警察「局」）へと変更するものである。合同委員会の新省創設案に関する審理も動きが鈍くなった。一方、その他の提言

(SCI：州犯罪調査委員会、電子的監視権限、州大陪審)については、立法化された。

加えて、Sills 司法長官はエセックス郡検察官 Joseph Lordi (首席検事) と連携して、熟練した法執行のためにパート・タイム検事ではなくフル・タイム検事の任用を要求した。Sills 長官は、このことは「犯罪との闘い」のために不可欠であると考えていた。Hugh 知事は、その施政方針演説において、両手法を擁護し、1946年、フル・タイム検事任用のための法律が制定された。

Ⅲ. パート II 司法警察法

1970年、州政権が交代したが、組織犯罪と公務汚職の撲滅、そしてそういった評判の一掃に向けられた熱意は、変わらなかった。その年、William T. Cahill 知事は組織犯罪対策一括法案を提出した。それは、Sills 長官と前知事が提案したように、司法長官部門に司法警察局 (DCJ) を創設することを求めるものであった。Cahill 知事は、司法長官に次のような権限を与えるという提案もした。すなわち、大陪審又は州犯罪調査委員会 (SCI) から業務に関する質問を受けた公務員が、回答を拒んだ場合、郡検察官に代わってこれを免職する権限である。これらの決断を公表する上で、Cahill 知事は、全国誌がニュージャージーの印象に与えたダメージを認識していた。いわく、「記事は真実に基づいていない。事実のほんの一部だ」。彼は、これらの政策のうちに、司法長官部門と郡検察部門の再生を感じていた。また、これらの政策が、「汚職の全容解明と粉砕に向けた総合的取り組みを行う」という彼の知事就任時の公約を実現させるだろうとも考えていた。

Cahill 知事の発言に追従して、Alexander Matturi 上院議員 (後のエセックス郡高等裁判所判事) は、「1970年司法警察法」及び「汚職公務員免職」法案を後援した。上院議長 Raymond Bateman (1977年の共和党知事候補) は次のように述べて両法案を支持した。「私は地方自治推進派だが、実効的な法執行を確保しようとするならば州の権限を一層強化しなければならない、とする知事に、同調する」。法案は全会一致で上院を通過した。

法案は下院も同様に順調に通過した。野党党首 David Friedland は「司法警察法」に反対した。その理由は、彼によれば、郡検察官任命につき助言と承認を与える上院の憲法上の権限をこの法律は「骨抜きにする」だろう、というものである。それでも、両法案は下院を全会一致で通過した (Friedland は棄権)。支援者の Herbert Rinaldi 下院議員は、これを「組織犯罪撲滅に向けた大きな一歩だ。これにより、司法長官は検察官と協働することが可能になるのだから」と述べた。下院議長 William Dickey は、「司法警察法」の制定は今年の「重要な」立法業績だと繰り返し語った。

Cahill 知事が法案に署名し、1970年5月21日、「司法警察法」は公布された (N.J.S.A. 52:17B-97)。法案提出からわずか一ヶ月後のことである。同時に知事は、同法により、司法長官である George F. Kugler, Jr. は名実共に州の法執行責任者となるだろう、と宣言した。Kuger 司法長官は、今後は全ての郡検察官と緊密に連携しすべての訴えを所掌する、と通知した。この時点で、汚職公務員免職法も、五回の修正を経て公布された。

このようにして、司法長官部門の組織犯罪特別捜査部は、司法警察局 (DCJ) の一部となった (1970年7月1日)。この新部署は、「組織犯罪と自治体汚職に対する捜査の実行」部隊であり、事件を捜査しこれを州大陪審に引き渡す責務を負っていた。ようやく、大陪

審から返ってきたすべての告発を起訴し、司法長官が郡検察官に代位する事件を扱う公判担当部署が、創設された。加えて、検察官の監督、上訴、研究計画部門も形成された。Evan Jahos が司法警察局長の初代局長に任命された。その後、多くの新部署が作られ、追加的な任務が課されていく。

IV. パート III 組織犯罪、汚職との格闘

司法警察局 (DCJ) の発足一年目、犯罪組織の親玉 Joseph Zicarelli が、ハドソン郡公務員汚職の一件における共謀と贈賄の廉で起訴され、有罪判決を受けた。Zicarelli は、組織犯罪 (ロング・ビーチにおける汚職と不正利得) に関して州犯罪調査委員会から出された質問に答えなかった廉で、新法下の不服従罪でも収監された。彼は当該法律の無効を主張し、これは連邦最高裁で争われることとなったが、公務員に対して「証言の使用免責」のみを認めることは、合衆国憲法第五修正 (自己負罪拒否権) の下、合憲である、と判示された。このように、Zicarelli は、彼が質問に答える間に自白したいかなる犯罪についても完全に免除を受けることはなかったが、彼の回答から引き出された答えであれ果実であれ、彼を訴追するのに用いられることはありえない。

1971 年は、司法警察局が初めて一年を通して活動した年であるが、司法警察局から最高裁に出された通信傍受令状請求は 84 にのぼり、前年の電子的監視権限行使に由来する有罪判決が 61 あった。さらに、225 件の検挙が記録されている。同年は、バーゲン郡検察官が収賄の廉で州大陪審から起訴評決を受けたが、一ヶ月間の審理の末、無罪とされた年でもあった。その後、司法警察局は、新検察官が任命され承認されるまで、バーゲン郡検察の任務を引き受けた。翌年、上訴部門は、ニュージャージー州最高裁が州の通信傍受・電子的監視統制法を合憲とした事案 (州対 Dye) を議論していた。上訴部門は、法執行者のための、全州的な集中情報検索システムとするためのデイト・ベースの開発も行った。

1973 年、David S. Baime (上訴部門主任) は、季刊司法警察の第 1 巻を編集・発行した。これは、法執行分野における近時の動向に関する綿密かつ踏み込んだ研究を提供し、「全州的に法執行の協調的取り組みを促進する」べく、発刊された。第一版は、Kastigar・Zicarelli 事件における免除を題材に、人身保護請求を分析した。すなわち、迅速な審理の権利、身体検査手続、起訴前に弁護士と相談する権利、公判における訴追側の職権濫用、である。そこにおける論文の多くは、連邦憲法第四・五・六修正に関する連邦最高裁の新しい判例についても論じていた。

新しい州刑法草案に関する起草者の注釈が、その年の季刊司法警察第 2 巻に掲載された。それは、一連の論文の中で初めて刑法草案を分析したものであり、その草案は、最終的には 1979 年 Title 2 C として立法されたものである。季刊司法警察は、1970 年代と 80 年代のほとんどを通して、司法警察局の軸であった。

1973 年、Cahill 知事は共和党予備選挙で、Charles Sandman 下院議員に敗北した。その彼も、一般投票では Brendan Byrne に敗北した。司法警察局の活動は、政権交代のもとでも減速することは無かった。その年、州大陪審は 170 人に起訴評決を出した。そのうち 20 人は公務員であった。起訴された公務員の一人 (上院議員) は、共謀、収賄、地元での不適切な処置のために金銭を受け取った廉で起訴され、有罪判決を受けた。司法警察

局は、四年間の合計で 104 人尾公務員を起訴した。

また同年には、州警察と司法警察局の合同捜査も行われた。それは、犯罪組織 Campisi のメンバー 12 人を、賭博・麻薬を含めて違法な取引を共謀した廉、および、裏切った仲間 6 人を殺した廉で起訴することにつながった。加えて、司法警察局は、辞職によって生じた四つの郡（バーゲンほか）の検察部門の任務も引き受けた。ついに、電子的監視により得られた証拠を排除しようという動きは完全に否定された。

1974 年、Campisi の公判が終わり、ニューアーク一家の構成員 10 人が、上述の組織犯罪活動への参加を共謀した廉で有罪を宣告され、3~25 年の懲役判決を受けた。これは、全国的に重要な組織犯罪起訴であった。なぜなら、それは、犯罪組織の中核が有罪判決を受けた初めての事例であり、組織犯罪活動への参加の共謀が、起訴状において詳述された初めての事例であるからである。この事件は Ira Penzick のベストセラー本『タレコミ (To Drop a Dime)』を生んだ。Campisi 一家が州の証人となった人を殺し、証人保護プログラムが始動した。

1974 年、上訴部門は、エセックスを除く全ての郡検察から出される全ての完全な上訴請求 (plenary appeal) を扱っていた。上訴部門は、下院と上院の司法委員会を補佐して改正刑法の解釈するという業務も始めていた。これは、司法副長官 Edwin Stern (現、裁判所上訴部判事) による実施戦略開発に結実する。この過程において、1980 年代初頭には、上訴部門の全国的評判が確立された。それは、新しい判例法を作りたいなら上訴部門で働け、というものである。しかしながら、上訴部門の機能はそれに留まらなかった。季刊司法警察の発行に加えて、上訴部は、郡検察官と州裁判所判事をターゲットにした刑事法要論も発行した。

1975 年、Robert DelTufo (彼はニュージャージー担当連邦検察官になり、その後ニュージャージー州司法長官となった) は、高名な法廷弁護士 Matthew Boylan の後任として司法警察局長に就任した。当時、司法警察局が「司法警察法」所期の任務を全うしているかどうかという問いに対し、司法警察局は、自信を持って肯定の答えを返すことができた。司法長官部門は、ニュージャージー全州を通じて、効果的で一貫した刑事法執行を確保していた。その上、司法警察局は、ニュージャージーにおいて卓越した法執行基準を設定し、法律を武器に組織犯罪と汚職と渡り合ったことで全国的に知られる存在となった。司法警察局は、上訴部門及び検察監視部門を通じて全州に法執行の監視の目をも行き届かせた。

V. パート IV 任務の拡大

ここ 25 年の間に、他の多くの領域の犯罪対策、司法警察政策まで司法警察局の任務は拡大され、その職責と規模において大きく成長した。今日、司法警察局は、925 人という人員を抱える。興味深いことに、職員の大部分は、司法警察局創設当初と比べて、訴訟事件よりも政策立案に携わっている。

A. 司法警察政策の立案

被害者－証人の権利擁護課と、差別的犯罪・コミュニティ関係課の創設は、司法警察局が政策領域に踏み込んだ一例である。1986 年に被害者権利法が議会を通過した後、Cary

Edwards 司法長官と Donald Belsole 局長は、被害者の権利を擁護し、司法警察局、また全州を通じた被害者—証人サービスの利用度を高めるべく、被害者—証人の権利擁護課を創設した。法執行職員及び司法警察職員のための被害者支援者養成講座の主権に加えて、権利擁護課は、犯罪被害者の権利を保護するための基準を策定し、また、被害者—証人サービスの実施を全州的に監視するための全州管理情報システムを構築した。権利擁護課は、現地の検察の評価も始めた。同様に、1992年、司法長官 Robert DelTufo と司法刑事局長 Robert T. Winter は、偏見との闘いを主導するべく、全国で初めて差別的犯罪・コミュニティ関係課を創設した。この課は、警察官のための差別犯罪に関する全州的トレーニングを実施した。そこでは、差別的犯罪の認知、報告、起訴の特異性に焦点が当てられた。司法警察局の任務がこれら新領域にまで拡大したことで、司法長官は、全州的な法執行需要に一貫した態度でこたえることが可能になった。さらに、これら新課の創設は、21の郡検察に対する司法長官の助言と監督の権限を強化することにつながった。

B. 特殊専門的犯罪事例

時は移り、犯罪も変化した。したがって、実効性を保つためには、犯罪の組み合わせに執行が適応しなければならない。悪名高い銀行泥棒 Willie Sutton はかつて気の利いたことを言った。なぜ銀行に押し入るのか？—そこに金があるから、と。同様に、環境犯罪者が、環境法令の不遵守によって経済的利益を得ることができると知ったとき、法執行者は、彼らに違法行為の代償を支払わせ、他の者が環境犯罪に手を染めるのを阻止することによって応じた。また同じ様に、医療扶助制度を通じて多額の税金を騙し取ることが容易だと信じた詐欺師には、注意しなければならない。そこで、1970年代末、新種の犯罪に対処すべく、有毒廃棄物や医療詐欺のように専門的犯罪に対処する部署が、司法警察局の中に創設された。これらの部署は、その分野における法執行の最先端を行くものであり、これら新しいタイプの犯罪を全州的に調査、訴追することを始めた。

これら専門部署はニュージャージーの司法警察システムにおける、司法警察局の独自の役割を反映している。地方の法執行機関は、しばしば、ある種のホワイト・カラー犯罪の捜査に必要な特殊専門的知識や特殊装備、集中的に用いるリソースを欠いているので、司法警察局は、環境犯罪者を継続的に追求し捜査する、ニュージャージーで唯一の部署である。法執行におけるこのギャップを埋めることと、州内での専門的犯罪を確実に探知することは、まさに、司法警察局が創設に当たって立法者により期待された役割であると思われる。現在、ニュージャージーにおける全ての環境犯罪は、司法警察局の調査対象となっている。

これら新たな犯罪領域においては、知能的犯罪者が現れている。これにこたえて、上述の部署は、司法警察局内の専門部へと改組された。そこでは、環境犯罪事件と医療詐欺事件が取り扱われ、違法な専門技術と組織的犯罪者の振る舞いが対象とされた。これらの専門部は、従来型犯罪への対処に用いられた技術の助けを借りている。例えば、電子的監視や、密売、税犯罪、資金洗浄に関する強力な法律がそれである。このように、これら犯罪対策部署は、司法警察局の主要任務を受け継ぎ、他州が範とするような全国的基準を打ち立てた。

環境犯罪対策部 (ECB) のような専門部署が司法警察局の主目的を促進するという点を

例証するために、1980年代末から90年代末までの、司法警察局が扱った捜査、起訴事例をいくつか紹介する。

1. 州対 Ball

この事件は、司法警察局による5ヶ月に及ぶ秘密捜査の末に訴追された。二人の悪質な環境汚染者（廃棄物仲介）と三人のノース・バーゲンの公務員（警察の副署長がそこには含まれる）、そして多くのニューヨークのトラック運転手が、不正利得罪により起訴された。不正利得事業は、ニューヨークの建築廃材をノース・バーゲン及びハッケンサック・メドウランズに不法投棄して利益を得る目的で計画された。不法投棄地にはいくつかの湿地もあった。この処分地は Michael Harvan と Richard Bassi によって運営されていた。彼らは、二人の自治体公務員 Joseph Macco と George Hurtuk に金銭を支払って偽の許可書を発行させ、無許可事業を隠蔽しようとした。警察副署長 Joseph Dulanie はこの行為を保護した。以下の州最高裁記録のとおりである。

今、審理に出廷している被告人は、当該事業者の一部分を代表するものでしかない。しかし、彼らは、重要な一部である。Joseph Macco、起訴状によれば別名「ビッグ・ガイ」「キング」「ゴッド」、はニューバーゲンの自治体職員であった。彼は、廃棄許可を含むあらゆる種類の許可証の発行を担当している。証拠は次の事実を明らかに示している。彼は Hurtuk 被告人（免許検査者）の監督者であった。Macco は首謀者参加のもと自分の執務室で会議を開いた。Dulanie 被告人は警察副署長であり、投棄者達の訴追が棄却されるよう自らの影響力を行使したようである。

七ヶ月にわたる審理の末、全被告人は、不正利得、不正利得共謀、贈収賄、違法な行政権行使の廉で、有罪判決を受けた。各被告人はそれぞれ15年から20年の懲役に処せられた。

有罪の評決は、州の不正利得取締法（N.J.S.A. 2C: 41-1 以下参照）のもとでの初めての有罪判決を記録した。この判決は州最高裁でも維持された。このように、Ball 訴追事件は、様々な部署の法律家と捜査官（この事例では組織犯罪部、上訴部、環境犯罪対策部）がひとつのチームを作ったときに、司法警察局が成し遂げえるものを、証明するものである。

2. 州対 Frank

司法警察局の影響力に関する他の例は、州対 Frank 事件に見受けられる。これは、重大な水質汚濁の訴追事件であり、ジェネラル・マリン・トランスポート社（GMT）とその社長 Evelyn Berman Frank（別名ドラゴン・レディ）が関与していた。GMT社は、ニューヨーク及びニュージャージーの6つの下水道当局と契約を結び、汚水スラッジを連邦指定の処分場へ運搬していた。その処分場は、大西洋沖106マイルの海上にあった。時間と運搬費の節約のため、GMTの運搬船は、しばしば汚水スラッジをニューヨーク・ニュージャージー湾のジャージー沿岸に投棄を繰り返した。さらにその上、運搬船は、時々、汚水局からひとつのホースでスラッジを積み込みつつ、それと同時に、ほかのホースでスラッジを海中に垂れ流していたことが明らかになった。ドラゴン・レディは、適法な処分を委託した下水道当局から委託金を騙し取った企業の女社長であった。営利本位で甚大な海洋

汚染を引き起こした。

不満を抱いていた GMT 運搬船の船長から秘密情報を得て、環境犯罪対策部は、24 時間体制で、GMT 運搬船を調査し、運搬船と本社との無線通信を監視した。土壌・海洋調査は 4 ヶ月続いた。環境犯罪局が運搬船と本社に対する捜査令状を執行したその日、州は、スタンダード・タンク有限会社（Frank のファミリー企業）を相手取って水質汚濁についての民事訴訟を提起した。親会社である GMT、その社長、運搬船船長を含むその他の企業幹部が、有毒物質を含む汚水スラッジを海洋に投棄した事で起訴された。彼らは汚染物質をニューアーク湾に垂れ流したことを認めた。

ドラゴン・レディは第二級犯罪の嘆願をした。それは、法律上実刑を推定させるものだが、州は、一定期間の執行猶予を認めた。Anthony Iuliani 裁判長は、地域サービスに一定期間従事し、ファミリー企業の株をすべて売却し、遠方への旅行には裁判所の許可を得るという条件付で、5 年間の執行猶予を言い渡した。

1994 年の執行猶予ヒアリングで、Iuliani 判事は、彼女が二つの条件に違反しているとし、3 年間の懲役を命じた。控訴裁判所を経て、この判決は最終的に維持された。彼女はクリントンの刑務所で 9 ヶ月以上服役した。

控訴裁判所は、第二級犯罪に問われているとしても、79 歳の老女を収監することを明らかに躊躇した。そうではあるが、弁護側は医療上の争点を下級審で適時に提起しなかった。しかしながら、控訴裁判所において、弁護側は、被告人は高血圧であり、ストレスを与える収監は死刑に等しいと主張した。結局、控訴裁判所はこの主張を退け、州に対し彼女の収監中の健康状態を監視するよう命じた。収監から一週間後、彼女の血圧は正常値に低下した。彼女が薬を飲まないことで自分の健康データを操作していたか、刑務所の環境が健康によかったのであろう。

州の刑務所には受刑者があふれており、多くの環境犯罪者を長期間収監することは、しばしば困難である。これは、環境犯罪が、ホワイト・カラー犯罪であると考えられているためである。

3. Wilbert Fountain 訴追事件

カムデンでの、環境犯罪対策部の自治体汚職捜査は、Wilbert Fountain の起訴につながった。この事件では、環境犯罪対策部は公務員に対する秘密捜査を行った。その結果、事業系廃棄物を市のごみ集積所（自治体の廃棄物を受け入れることのみ認可されている）に投棄することを許可された二受託業者が、公務員に対して利益供与していたことが明らかになった。州の捜査官は、トラック運転手を装って作業に潜入した。何人かの被告人が、不正利得の共謀、贈収賄、違法な行政権行使と窃盗で起訴された。カムデン市の公共事業部は、贈賄側の二受託業者に対し、市のごみ集積所への事業系廃棄物投棄を許可し、市の施設を私的な目的で用いさせた。このことが強く主張された。1994 年、2 ヶ月の審理を経て、被告人らは有罪とされた。二人の公共事業監督者は、懲役 6 年を言い渡され、犯罪にかかわっていた期間の給料の一部を没収された。特筆すべきことに、これは、犯罪者 RICO 法のもと、公務員の給料を没収した全国で最初の事例であった。

4. 積極的取り組み

1990年代、積極的な犯罪捜査のために、環境犯罪対策部は、規制に対する累犯的違反者も所掌とすることになった。そうして、環境犯罪対策部は、環境保護省（DEP）のあらゆる執行活動—命令、違反にする警告、過料賦課—を、累犯的違反者の割り出しのための情報源の一部とみなした。規制における詐欺と関連する違反の減少は、このような姿勢の重要な一面である。なぜなら、環境保護省の自主的モニタリング許可制度は、提出される書類の誠実さを措定するものに過ぎないからである。環境犯罪対策部は次のことを認識していた。すなわち、環境保護省は、自らの出した許可の範囲内での法令遵守を確保するという、第一次的な執行責任を負ってきたということである。しかし、環境犯罪対策部は、次のこともまた認識していた。つまり、累犯的違反者や偽装工作により規制当局に対する住民の信頼を揺るがす者に対する、強引なくらい積極的な取締りによって法令遵守を確保することが、環境保護省の取り組みを支え得るということである。さらに、最も悪質な違反者を検挙することは、他の同様の違反者に対する一般的な抑止力となる。それゆえ、環境犯罪対策部は、犯罪行為を行っていると思われる個人ないし団体を洗い出し、おとり捜査や肉体的電子的情報収集により彼らの行動を調査したのである。

環境保護省にとっての、最も悪質な累犯的違反者の一人、Christopher Grungo に対する積極的な捜査活動は、様々な石油輸入業者からなる企業体の不正利得を暴いた。彼らは真つ当な商取引を装い、州公務員と組んで書類を偽造することにより本来の目論見を隠蔽した。この捜査では、おとり捜査が行われ、電子的情報収集がおとり捜査の一部として行われた。結果、Grungo は、免税される暖房用の油をディーゼル燃料として販売した廉、及び未処理の廃油を重油として販売した廉で逮捕された。逮捕後、環境保護省は未処理油の規制を解除したので、訴追の環境的側面は否定された。しかし、Grungo は窃盗、文書偽造、脱税で有罪判決を受けた。Grungo は罪状を認め、懲役5年に処せられた。他の8人の被告人も犯罪企業体において各自の果たした役割について有罪を認め、石油タンカー10隻が州に没収された。

累犯的違反者による書類偽造に対する積極的捜査から、Carmine Franco の有罪判決に至った例もある。工場廃棄物事案における独占禁止法違反および度重なる規制違反につき、Carmine Franco は1982年に有罪を認めた。これに基づき、1980年代半ば、Carmine Franco と彼の弟は廃棄物ライセンスを剥奪され、ニュージャージーにおいて廃棄物業を経営することを禁じられた。しかし、彼らは未規制のリサイクル業に残ることを許可された。カモフラージュとしてリサイクル会社を運営しつつ、Franco 兄弟は系列の廃棄物会社（書類上、彼らの子どもたちに経営権が移されている）をコントロールし続けた。実際は、息子たちの所有するごみ収集業を親たちが完全に経営していた。

これに対しては、環境犯罪対策部の特殊捜査班と環境保護省の検査官が、Franco のゴミ・リサイクルトラックから徹底的に情報収集するという捜査を行った。捜査令状により差押さえたり大陪審の召喚状で提出を受けた書類が、犯罪捜査官により分析され、情報収集において確認された事実と照合された。捜査的な州大陪審は、Franco 兄弟とその子どもたち4人の起訴に貢献した。結局、Carmine Franco は罪を認め、懲役9月に処せられた。二人の息子もまた有罪とされた。Franco 兄弟には1150万ドルの損害賠償と罰金が科された。会社のオーナーだった妻や娘も含めて、Franco 一家は廃棄物業およびリサイクル業を禁じ

られ、その会社を売却するよう命じられた。この判決にもかかわらず、Carmin Franco のひどい法令遵守歴を踏まえて、州は彼の今後の動きに気を配らなければならない。

1995年、環境犯罪対策部は全国司法長官協会（NAAG）から、検察官と民間の執行者のために環境犯罪執行ガイドを執筆するよう要請を受けた。環境犯罪対策部は、『環境犯罪の訴追：有罪判決に至るまでの捜査』と題する研究書（全94頁）を上梓した。この書物は、環境犯罪に関する全国の判例法集成であり、同時に、環境犯罪訴追のための実践的ヒントを含んだ手引書であった。1998年、改訂され、新版が全国的に発行された。NAAGから選ばれるほど、環境保護部は、この専門的犯罪分野における第一人者として全国的な名声を得ていたのである。

VI. 結論

設立当初の精神のまま、司法警察局は、ニュージャージーの市民を保護すべく自己革新を続けるだろう。いまや、従来の犯罪組織にかわって新たな犯罪者集団が台頭している。インターネットは、ホワイト・カラー詐欺事犯や児童ポルノといった新たな犯罪の境地を開いた。再び、法執行の最先端に目を向けると、司法警察局はこのほど、組織犯罪部の中に現代的組織犯罪対策課を設けた。このように、司法警察局の専門捜査官たちは、ともすれば見逃されがちな犯罪行為の捜査と訴追により、法の隙間を埋めつづけている。このような機能を果たすことで、司法警察局設立の法目的が達成され、組織犯罪、汚職に対する豊富な経験が積み上げられていくのである。専門的犯罪対策部署は、現代的犯罪に対処するために、あらゆる法的手段、執行技術を駆使していかなければならない。

民主的社会において、次のことも忘れられてはならない。それは、「なによりも個人の権利の保護することであり、これこそ、連邦憲法前文の示す政府の存在意義なのである」。ここには、非道な犯罪からの保護も含まれよう。地域、郡、州レベルの政府がそれぞれ犯罪対策において重要な役割を担うとしても、司法警察局の存在意義を失わせるものではない。司法警察局の将来は次の点に左右されるだろう。それは、政策立案と個々の事案捜査とのバランスを、州の法執行における自らの役割を勘案しつつ、どうバランスするかということである。司法警察局は、司法警察法の下、今後もその職責を果たし、また、ニュージャージー州民を保護し続けるだろう。

（原島良成）